

明治安田DCトピックスプラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月8日設定）	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DCトピックスプラス	わが国の株式を主要投資対象とする「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DCトピックスプラス	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2024年11月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCトピックスプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(第15期) 2020年11月16日	12,348	0	2.1	1,731.81	1.8	98.5	0.7	349
(第16期) 2021年11月16日	14,851	0	20.3	2,050.83	18.4	97.6	1.5	484
(第17期) 2022年11月16日	14,773	0	△ 0.5	1,963.29	△ 4.3	97.6	1.4	468
(第18期) 2023年11月16日	17,718	0	19.9	2,368.62	20.6	97.6	1.6	631
(第19期) 2024年11月18日	20,308	0	14.6	2,691.76	13.6	97.8	0.8	762

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年11月16日	17,718	—	2,368.62	—	97.6	1.6
11月末	17,781	0.4	2,374.93	0.3	97.5	1.6
12月末	17,722	0.0	2,366.39	△ 0.1	97.3	1.5
2024年 1月末	19,084	7.7	2,551.10	7.7	97.5	1.5
2月末	19,901	12.3	2,675.73	13.0	97.6	1.6
3月末	20,793	17.4	2,768.62	16.9	97.9	1.6
4月末	20,552	16.0	2,743.17	15.8	97.8	1.6
5月末	20,665	16.6	2,772.49	17.1	97.9	0.8
6月末	20,958	18.3	2,809.63	18.6	97.6	0.8
7月末	20,859	17.7	2,794.26	18.0	98.2	0.8
8月末	20,364	14.9	2,712.63	14.5	98.1	0.8
9月末	20,041	13.1	2,645.94	11.7	97.7	1.6
10月末	20,409	15.2	2,695.51	13.8	97.9	0.8
(期末) 2024年11月18日	20,308	14.6	2,691.76	13.6	97.8	0.8

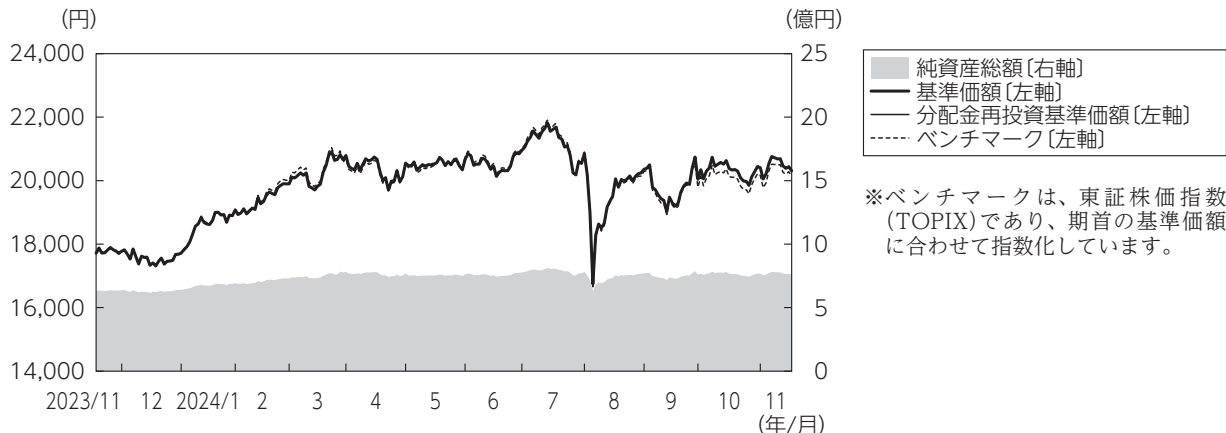
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第19期首(2023年11月16日)：17,718円

第19期末(2024年11月18日)：20,308円(既払分配金0円)

騰落率：14.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本株式エンハンストインデックスマザーファンドを通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2024年7月中旬にかけて新NISA(少額投資非課税制度)発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI(人工知能)の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まりなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DCトピックスプラス

期首の運用方針に基づき、期を通じて日本株式エンハンスインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

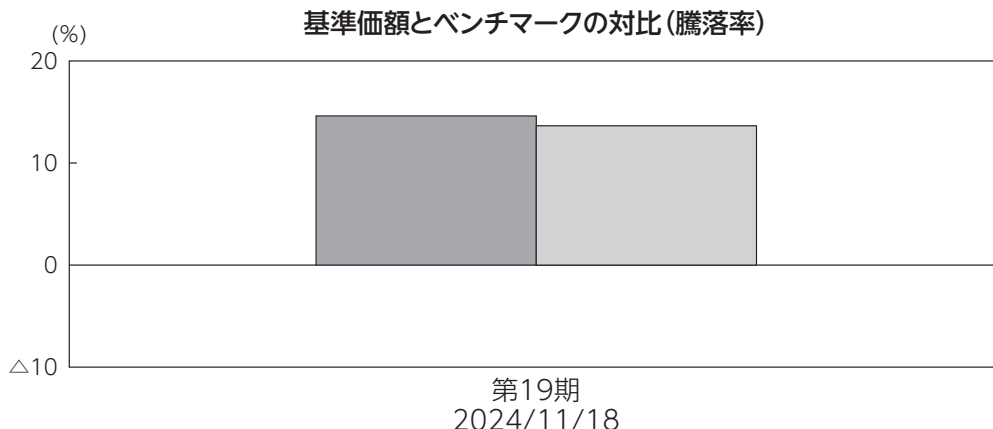
日本株式エンハンスインデックスマザーファンド

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。（クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。）

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視したウェイトを適用しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+14.6%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+13.6%となり、騰落率の差異は+1.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「バリュー」や「クオリティ」ファクターなどの説明力が良好だったことがプラス要因となりました。また、保有株式に係る配当金の計上もプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・「リビジョン」や「グロース」ファクターの説明力が不冴えだったことがマイナス要因となりました。また、信託報酬等のファンド運用上の諸費用計上もマイナス要因となりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

■ 分配金

- ・ 収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせて頂きました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
	(2023年11月17日~2024年11月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,102

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DCトピックスプラス

引き続き、日本株式エンハンストインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

引き続き、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月17日～2024年11月18日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	143 円	0.719 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,927円です。
(投信会社)	(84)	(0.420)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.232)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.066)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	148	0.742	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

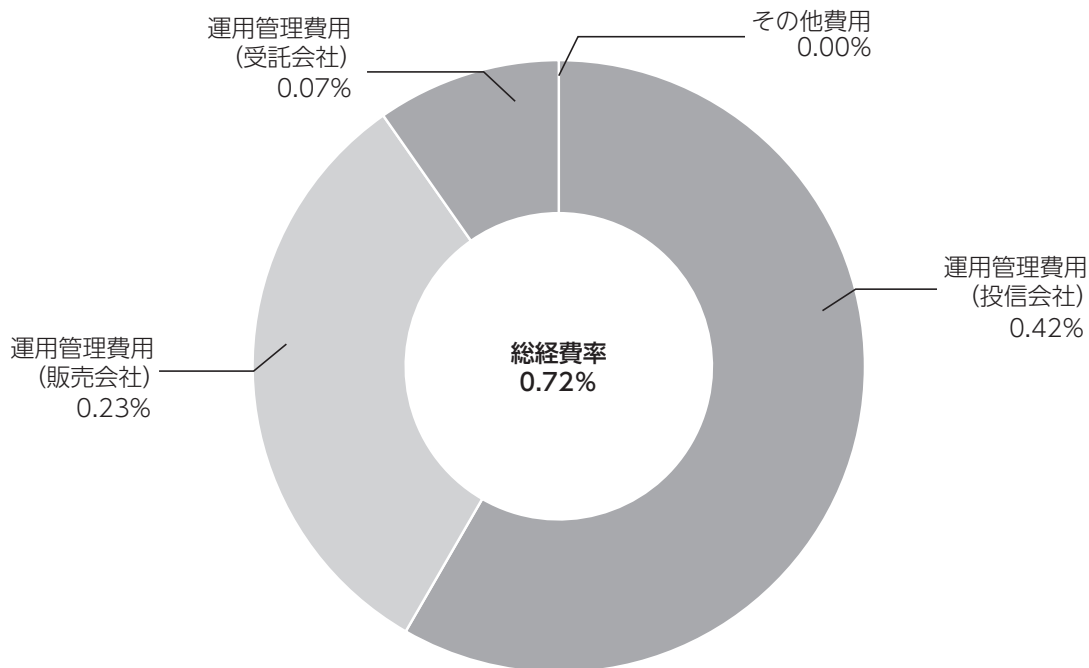
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2023年11月17日～2024年11月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド	千口 43,972	千円 110,990	千口 31,493	千円 80,970

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,146,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,288,386千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.17

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2023年11月17日～2024年11月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド	千口 276,838	千口 289,317	千円 758,186

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)日本株式エンハンストインデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,280,127千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	758,186	99.1
コール・ローン等、その他	7,040	0.9
投資信託財産総額	765,226	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	765,226,259
コール・ローン等	7,040,059
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド(評価額)	758,186,161
未 収 利 息	39
(B)負 債	3,078,382
未 払 解 約 金	300,270
未 払 信 託 報 酬	2,761,188
そ の 他 未 払 費 用	16,924
(C)純資産総額(A - B)	762,147,877
元 本	375,289,114
次 期 繰 越 損 益 金	386,858,763
(D)受 益 権 総 口 数	375,289,114口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,308円

◎損益の状況

自 2023年11月17日
至 2024年11月18日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	3,157
受 取 利 息	4,417
支 払 利 息	△ 1,260
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	89,904,884
売 買 益	100,190,840
売 買 損	△ 10,285,956
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,290,409
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	84,617,632
(E)前 期 繰 越 損 益 金	170,823,954
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	131,417,177
(配 当 等 相 当 額)	(273,396,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△141,979,297)
(G)計 (D + E + F)	386,858,763
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	386,858,763
追 加 信 託 差 損 益 金	131,417,177
(配 当 等 相 当 額)	(273,824,601)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△142,407,424)
分 配 準 備 積 立 金	255,441,586

(注1)当ファンドの期首元本額は356,267,149円、期中追加設定元本額は69,048,502円、期中一部解約元本額は50,026,537円です。

(注2)1口当たり純資産額は2.0308円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期末における費用控除後の配当等収益(18,176,547円)、費用控除後の有価証券等損益額(66,441,085円)、信託約款に規定する収益調整金(273,824,601円)および分配準備積立金(170,823,954円)より分配対象収益は529,266,187円(10,000口当たり14,102円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2024年11月18日)

「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」は、2024年11月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
(第15期) 2020年11月16日	15,446	2.8	2,702.14	4.3	99.0	0.8	4,615
(第16期) 2021年11月16日	18,728	21.2	3,267.40	20.9	98.0	1.5	2,735
(第17期) 2022年11月16日	18,763	0.2	3,211.87	△ 1.7	98.1	1.4	2,797
(第18期) 2023年11月16日	22,687	20.9	3,974.48	23.7	98.1	1.6	3,028
(第19期) 2024年11月18日	26,206	15.5	4,623.43	16.3	98.3	0.8	3,354

(注1) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年11月16日	22,687	—	3,974.48	—	98.1	1.6
11月末	22,774	0.4	3,986.65	0.3	98.0	1.6
12月末	22,711	0.1	3,977.63	0.1	97.8	1.6
2024年 1月末	24,481	7.9	4,288.36	7.9	98.0	1.6
2月末	25,549	12.6	4,499.61	13.2	98.1	1.6
3月末	26,715	17.8	4,699.20	18.2	98.4	1.6
4月末	26,421	16.5	4,656.27	17.2	98.2	1.6
5月末	26,583	17.2	4,710.15	18.5	98.4	0.8
6月末	26,977	18.9	4,778.56	20.2	98.1	0.8
7月末	26,866	18.4	4,752.72	19.6	98.7	0.8
8月末	26,238	15.7	4,615.06	16.1	98.6	0.8
9月末	25,835	13.9	4,544.38	14.3	98.2	1.6
10月末	26,327	16.0	4,629.83	16.5	98.4	0.8
(期末) 2024年11月18日	26,206	15.5	4,623.43	16.3	98.3	0.8

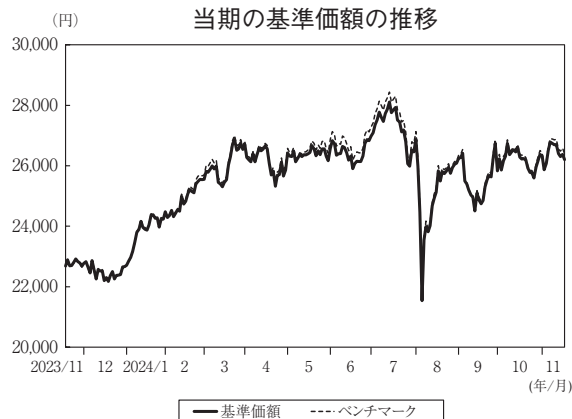
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年11月17日～2024年11月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首22,687円で始まり期末26,206円で終わりました。騰落率は+15.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まりなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+15.5%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+16.3%となり、騰落率の差異は $\Delta 0.8\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「バリュー」や「クオリティ」ファクターなどの説明力が良好だったことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・「リビジョン」や「グロース」ファクターの説明力が不冴えだったことがマイナス要因となりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。（クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。）

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視したウェイトを適用しました。

3 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年11月17日～2024年11月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5 円	0.018 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,623円です。
(株式)	(4)	(0.017)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	5	0.018	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年11月17日～2024年11月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	1,596 (367)	3,547,702 (-)	1,565	3,598,571

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内	株式先物取引	235	263	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,146,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,288,386千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年11月17日～2024年11月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	7.5	—	—
マルハニチロ	—	1.1	3,400
鉱業 (0.5%)			
I N P E X	2.3	6.2	12,651
石油資源開発	1.3	3.5	3,864
建設業 (2.7%)			
ミライト・ワン	—	2.3	4,971
安藤・間	4.8	7.7	9,093
大成建設	3.1	0.1	674
大林組	3.3	1.2	2,457
清水建設	0.7	—	—
長谷工コーポレーション	3.1	3.3	6,218
鹿島建設	0.6	0.3	808
西松建設	—	0.5	2,530
三井住友建設	11.5	3.9	1,439
奥村組	—	1.4	5,523
浅沼組	—	0.8	524
熊谷組	2.8	2.6	9,295
大和ハウス工業	0.7	3.5	16,282
積水ハウス	3.3	4.2	14,935
中電工	2.7	2.5	8,625
エクシオグループ	—	3.3	5,544
日比谷総合設備	1.5	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	0.4	483
食料品 (2.5%)			
森永製菓	2	4.9	12,698
江崎グリコ	—	1.2	5,052
カルビー	4.3	—	—
ヤクルト本社	0.5	0.1	297
明治ホールディングス	0.1	0.2	652
日本ハム	0.4	—	—
アサヒグループホールディングス	3	12.9	21,368
キリンホールディングス	2.6	5.2	10,977
コ・コーポレーションジャパンホールディングス	—	4	9,574
サントリー食品インターナショナル	0.2	1.8	9,090
キッコーマン	—	0.3	507
味の素	0.9	0.2	1,227
キューピー	0.3	—	—
アリアケジャパン	0.7	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	—	0.2	765
日本たばこ産業	2.5	2.8	11,676
繊維製品 (0.6%)			
グンゼ	2.3	1.4	7,238
東レ	4.6	0.4	362
ワコールホールディングス	0.8	2.6	11,931
T S Iホールディングス	—	0.9	760
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	15.8	6.4	3,544
化学 (6.1%)			
旭化成	8.7	19	20,928
住友化学	3.2	33.4	12,705
日産化学	0.2	—	—
東ソー	3.4	3.7	7,559
東亜合成	—	5.5	8,360
信越化学工業	4.9	5.2	29,250
エア・ウォーター	—	2.7	5,071
日本酸素ホールディングス	—	0.1	440
日本触媒	—	0.5	931
三菱瓦斯化学	—	3	8,223
三井化学	0.2	1.7	5,815
三菱ケミカルグループ	1.2	5.7	4,756
K Hネオケム	—	0.2	408
ダイセル	3.1	4.3	5,742
積水化学工業	—	7.2	16,923
アイカ工業	1.1	—	—
U B E	1.3	—	—
積水樹脂	—	0.3	649
日本化薬	2.6	8.2	10,118
花王	4.3	4	25,316
D I C	4.4	—	—
サカタインクス	9.9	—	—
a r t i e n c e	5.1	—	—
富士フイルムホールディングス	0.2	1.4	4,624
資生堂	4.3	4.5	12,462
ライオン	4.1	—	—
マシダ	1.1	2.5	3,050
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	—	—
ノエビアホールディングス	1.9	0.2	997
小林製薬	0.3	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日東電工	0.7	3.9	9,498
バルカー	—	1.6	5,200
ユニ・チャーム	0.1	0.2	791
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	5.8	—	—
武田薬品工業	4	4.8	20,112
アステラス製薬	13.1	8.3	13,400
塩野義製薬	0.4	8	16,564
中外製薬	3.9	1.2	7,712
小野薬品工業	7.3	2	3,584
参天製薬	11.5	4.1	6,834
ゼリア新薬工業	0.2	4.3	9,528
第一三共	9.2	9.8	43,766
大塚ホールディングス	4.2	0.7	6,130
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	3.7	17	17,110
ENEOSホールディングス	15.4	17.8	14,158
コスモエネルギーホールディングス	—	0.7	4,652
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	5.1	2.1	6,426
TOYO TIRE	3.9	—	—
ブリヂストン	2.8	1.6	8,667
住友ゴム工業	—	2.3	4,079
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	2.6	3.8	17,863
日本電気硝子	—	0.2	674
住友大阪セメント	1.5	—	—
日本カーボン	0.4	—	—
OTO	—	0.1	410
日本碍子	0.8	7.4	14,866
日本特殊陶業	1.2	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	0.5	5.7	18,040
JFEホールディングス	8.6	—	—
丸一鋼管	0.1	1.9	6,251
新日本電工	1.3	—	—
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	—	—
三菱マテリアル	4.6	—	—
住友金属鉱山	2.9	0.4	1,514
古河機械金属	2.6	—	—
古河電気工業	0.2	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	4.1	0.4	1,126
AREホールディングス	2.1	—	—
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.5	—	—
東洋製罐グループホールディングス	3.9	0.4	889
LIXIL	7.1	6	10,578
ノーリツ	—	1.1	1,885
機械 (5.8%)			
芝浦機械	2.4	—	—
アマダ	—	10.8	15,703
牧野フライス製作所	—	1.8	11,646
オーエスジー	2.7	—	—
デイスコ	0.2	0.2	8,484
リケンNPR	—	0.3	739
野村マイクロ・サイエンス	—	0.8	1,462
SMC	0.1	0.1	6,708
サトーホールディングス	—	0.2	422
小松製作所	3.8	2.1	8,549
住友重機械工業	—	2.3	7,378
クボタ	10.4	10.5	20,532
小森コーポレーション	—	8.2	9,044
ダイキン工業	1.1	1.6	29,704
栗田工業	2.8	—	—
ダイフク	—	0.2	630
タダノ	—	11.3	13,266
ダローリー	—	1.1	2,890
セガサミーホールディングス	2.2	—	—
ツバキ・ナカシマ	6.6	—	—
ホシザキ	1.3	—	—
日本精工	—	9.2	6,112
NTN	11.3	—	—
ジェイテクト	—	3.7	3,925
THK	—	4.4	14,396
キッツ	—	9.6	10,598
マキタ	2	0.1	453
三菱重工業	0.2	8.1	18,885
IHI	0.1	—	—
電気機器 (18.4%)			
イビデン	0.8	—	—
ブラザー工業	0.3	3.7	9,956
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	3.2	18.3	70,912

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	3.5	13.5	36,065
富士電機	0.2	—	—
安川電機	0.3	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	2.3	5,538
ソシオネクスト	1	1	2,346
ニデック	—	0.6	1,644
オムロン	1.5	—	—
日本電気	0.1	1.5	18,652
富士通	0.4	3.7	10,308
ルネサスエレクトロニクス	11.7	12.5	24,975
セイコーエプソン	—	0.1	269
アルパック	—	1.6	9,796
パナソニックホールディングス	4	3.8	5,637
アンリツ	—	1.2	1,375
ソニーグループ	4.5	21.2	61,851
TDK	2.4	11.6	22,660
ヒロセ電機	0.7	0.3	5,341
古野電気	—	2.2	6,094
横河電機	2	5.2	17,945
アズビル	—	0.7	862
堀場製作所	0.2	1.4	11,415
アドバンテスト	6.7	4.1	37,310
キーエンス	0.6	0.8	52,064
シスメックス	2.4	7.2	22,082
日本マイクロニクス	4	—	—
レーザーテック	1	0.9	15,930
ウシオ電機	—	0.3	618
山一電機	—	3.2	8,233
図研	—	1.8	7,416
ファナック	6.8	6.6	26,789
ローコム	6.5	—	—
浜松ホトニクス	2.8	0.2	338
京セラ	0.1	2.3	3,401
村田製作所	13	11.1	28,948
SCREENホールディングス	—	0.8	7,473
キヤノン	6.2	4.1	20,426
リコー	10	4.1	6,736
東京エレクトロン	2.5	2.1	46,084
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ紡織	2.1	—	—
豊田自動織機	—	1.1	12,446
モリタホールディングス	0.9	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンソー	11.5	9.8	22,201
日産自動車	9.4	—	—
いすゞ自動車	0.6	0.2	396
トヨタ自動車	41.4	34.5	92,322
NOK	2.7	—	—
カヤバ	1.6	—	—
アイシン	0.2	9.9	15,998
マツダ	0.3	—	—
本田技研工業	28.6	20	27,230
スズキ	0.1	14.2	23,288
SUBARU	7.5	7.6	18,642
ヤマハ発動機	0.4	13.9	18,910
豊田合成	2	0.7	1,789
エフ・シー・シー	4.3	1.3	3,971
シマノ	0.1	0.3	6,268
精密機器 (3.3%)			
テルモ	1	6.9	21,003
島津製作所	0.3	0.2	851
東京精密	—	0.2	1,539
ニコン	—	1	1,831
トプコン	—	2.3	3,492
オリンパス	8.8	10	24,870
タムロン	—	2	8,660
HOYA	1	1.5	29,970
A&Dホロンホールディングス	2.6	1.2	2,360
朝日インテック	5.2	5.2	13,252
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	0.8	6	19,758
SHOEI	0.4	—	—
TOPPANホールディングス	0.1	0.1	409
大日本印刷	0.1	0.2	488
アシックス	—	0.2	541
ローランド	2.3	0.6	2,352
ヤマハハン	—	7.7	8,269
ピジョン	1.7	3.1	4,450
リンテック	—	1.1	3,366
任天堂	5.9	3.7	30,340
電気・ガス業 (0.9%)			
東京電力ホールディングス	7.9	7.6	4,441
中部電力	4.7	5	8,570
関西電力	0.4	3.2	6,310
東京瓦斯	5.8	0.1	383

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大東阪瓦ス	4.8	2.3	7,562
東邦瓦ス	0.2	—	—
静岡岡ガ	3	2.3	2,323
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	—	1.5	3,927
東急	0.2	0.2	384
京成電鉄	0.1	—	—
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	1,746
西日本旅客鉄道	1.8	—	—
東海旅客鉄道	0.2	0.3	951
鴻池運輸	—	1.9	5,156
ハマキョウレックス	0.8	2.8	3,542
近鉄グループホールディングス	—	1.5	5,062
阪急阪神ホールディングス	0.1	0.1	398
名古屋鉄道	—	2	3,569
ヤマトホールディングス	6.6	—	—
山九	1.3	0.3	1,586
丸全昭和運輸	0.9	0.4	2,436
センコーグループホールディングス	5.2	3.2	4,771
ニッコンホールディングス	0.1	—	—
福山通運	0.3	—	—
SGホールディングス	0.5	0.2	292
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.1	1	7,416
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.2	1.7	8,624
商船三井	0.5	0.1	553
川崎汽船	0.1	0.9	1,956
飯野海運	1.8	1.4	1,617
空運業 (0.2%)			
日本航空	4.2	3.1	7,596
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	0.2	—	—
上組	1.9	1.9	6,536
情報・通信業 (6.9%)			
TIS	0.2	1.9	7,375
コーエーテクモホールディングス	0.2	—	—
ネクソン	—	6.4	12,892
GMOペイメントゲートウェイ	2.4	—	—
コムチャ	1	—	—
野村総合研究所	3.3	1.2	5,442
シンプレクス・ホールディングス	—	1.1	2,819
メルカリ	3.2	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メドレー	—	0.2	843
オービック	0.6	1.3	6,493
LINEヤフー	—	1.3	528
トレンドマイクロ	2.7	2.1	16,802
日本オラクル	0.1	—	—
大塚商会	0.2	1.5	5,487
日本電信電話	299.6	300.5	46,637
KDDI	10.2	9.4	47,216
ソフトバンク	8.7	189.5	36,857
GMOインターネットグループ	2.3	2	5,210
東宝	—	0.1	596
DTS	0.9	0.9	3,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.1	—	—
カプコン	0.6	0.3	1,040
SCSK	0.2	1.8	5,280
ソフトバンクグループ	2.1	2.6	22,708
卸売業 (6.8%)			
あらた	0.1	—	—
円谷フィールズホールディングス	2.1	—	—
双日	—	5	15,430
神戸物産	3	0.2	717
マクニカホールディングス	1	—	—
レスター	—	0.3	748
TOKAIホールディングス	—	8.7	8,038
IDOM	6.4	—	—
伊藤忠商事	7.9	5.2	40,664
丸紅	1.9	8.3	19,853
豊田通商	0.5	7.4	20,017
兼松	7.8	6.7	18,123
三井物産	4.2	8.4	27,090
住友商事	1.4	4.6	14,963
三菱商事	3.3	11	29,304
ユアサ商事	1	—	—
阪和興業	0.4	1.5	7,447
岩谷産業	—	7.8	14,921
サンリオ	0.9	—	—
ミスミグループ本社	6.7	2.9	7,226
小売業 (6.1%)			
ローソン	1.6	—	—
アスクル	0.9	—	—
くら寿司	—	2.1	8,053
バルグループホールディングス	—	0.9	2,675

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クオールホールディングス	—	0.3	422
Monotaro	8.8	7.6	19,072
J. フロント リテイリング	2.1	6.9	11,792
マツキヨココカラ&カンパニー	0.2	—	—
Z O Z O	5.7	3.9	18,279
物語コーポレーション	—	2.4	8,316
ウエルシアホールディングス	0.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	1.3	1	1,600
ネクステージ	—	1.7	2,536
すかいらくホールディングス	1.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	4.2	10,248
ツルハホールディングス	—	0.6	4,954
トリドールホールディングス	0.8	3.2	11,244
クスリのアオキホールディングス	—	2.3	7,447
FOOD & LIFE COMPANIES	4.3	3.7	11,455
良品計画	4	—	—
バ・バフィク・インターナショナルホールディングス	6	3.8	14,155
ゼンショーホールディングス	1.5	2.4	19,956
日本瓦斯	1.7	—	—
丸井グループ	0.9	—	—
イオン	0.4	0.5	1,869
Genky DrugStores	—	0.1	303
ニトリホールディングス	0.1	—	—
ファーストリテイリング	0.9	0.8	39,568
サンドラッグ	—	2	6,992
銀行業 (6.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	0.3	4.9	6,703
ゆうちょ銀行	6.3	14.2	20,547
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1.1	6.4	5,649
あおぞら銀行	5.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.5	41.3	74,773
りそなホールディングス	1	0.5	600
三井住友トラストグループ	4	7	25,438
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	15.4	54,793
千葉銀行	0.3	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
八十二銀行	—	1.5	1,450
大垣共立銀行	—	0.6	1,124
南都銀行	0.3	—	—
山陰合同銀行	1.2	—	—
セブン銀行	49.5	3.8	1,269
みずほフィナンシャルグループ	13.5	8.9	33,303

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山口フィナンシャルグループ	6.7	—	—
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	0.9	4.8	16,675
大和証券グループ本社	0.4	1.4	1,425
野村ホールディングス	22.9	1.2	1,110
岡三証券グループ	—	5.7	3,579
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	14.6	6,862
松井証券	6.7	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	0.1	3.9	11,801
SOMPOホールディングス	3.5	2.4	8,354
アニコムホールディングス	4.8	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2	3	10,941
第一生命ホールディングス	7.6	6.9	26,882
東京海上ホールディングス	7.1	6.6	39,032
T&Dホールディングス	—	7.5	18,517
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	—	0.8	8,908
東京センチュリー	—	2	2,963
アイフル	—	25.8	7,791
イオンフィナンシャルサービス	2.5	—	—
アコム	1.7	—	—
オリエントコーポレーション	0.6	—	—
オリック	4.2	1.7	5,671
三菱HCキャピタル	0.4	12	12,264
日本取引所グループ	0.6	0.8	1,457
不動産業 (1.3%)			
大東建託	0.1	0.1	1,728
ビューリック	—	3.4	4,890
野村不動産ホールディングス	—	0.1	376
オープンハウスグループ	3.1	—	—
飯田グループホールディングス	0.2	—	—
ケイアイスター不動産	0.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	0.1	1,275
パーク24	—	2.4	4,387
三井不動産	0.5	3.2	4,060
三菱地所	0.2	2.7	5,653
住友不動産	0.1	—	—
レオパレス21	—	7.9	3,965
スターツコーポレーション	1.7	—	—
トーセイ	2.9	—	—
サンフロンティア不動産	1.3	6.3	11,850

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本空港ビルデングサービス業(6.1%)	—	0.9	4,846	
M I X I	3.6	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	2.5	6.2	4,067	
コシダカホールディングス	—	0.8	941	
パソルホールディングス	53.1	25	5,882	
カカクコム	3.1	—	—	
エムスリー	0.6	0.3	396	
インフォマート	3.1	32.2	9,241	
電通グループ	3.9	2	7,374	
H. U. グループホールディングス	—	0.3	742	
オリエンタルランド	1.8	1.7	6,205	
ダスキン	—	2.5	9,512	
ユー・エス・エス	3.3	11.6	15,625	
サイバーエージェント	3.4	—	—	
エン・ジャパン	3.6	3.7	7,448	
テクノプロ・ホールディングス	2.4	4.5	12,262	
リクルートホールディングス	4.1	4.8	46,521	
日本郵政	8.3	17.6	26,153	
ソラスト	3.5	—	—	
ベイカレント	0.2	—	—	
リロググループ	—	0.2	335	
乃村工藝社	—	9.1	7,025	
セコム	—	3.5	18,102	
メイテックグループホールディングス	4.2	4	11,464	
船井総研ホールディングス	—	4.5	10,732	
ベネッセホールディングス	2.4	—	—	
合計	株数・金額	1,401	1,800	3,297,990
	銘柄数<比率>	308	308	<98.3%>

○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	26	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,297,990	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,662	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,354,652	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,354,652,148
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,334,445
株 式 (評価額)	3,297,990,780
未 収 入 金	444,450
未 収 配 当 金	33,863,408
未 収 利 息	119
差 入 委 託 証 拠 金	1,018,946
(B)純 資 産 総 額 (A)	3,354,652,148
元 本	1,280,127,978
次 期 繰 越 損 益 金	2,074,524,170
(C)受 益 権 総 口 数	1,280,127,978口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	26,206円

◎損益の状況

自 2023年11月17日
至 2024年11月18日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	87,352,868
受 取 配 当 金	86,399,264
受 取 利 息	22,375
そ の 他 収 益 金	947,882
支 払 利 息	△ 16,653
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	378,845,923
売 買 益	607,915,487
売 買 損	△ 229,069,564
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,579,230
取 引 益	10,085,290
取 引 損	△ 2,506,060
(D)信 託 報 酬 等	△ 5,940
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	473,772,081
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,693,390,563
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	67,017,641
(H)解 約 差 損 益 金	△ 159,656,115
(I)計 (E + F + G + H)	2,074,524,170
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,074,524,170

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,334,769,504円、期中追加設定元本額は43,972,359円、期中一部解約元本額は98,613,885円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、日本株式私募エンハンスインデックスファンド(適格機関投資家専用)990,810,203円、明治安田DCトビックスプラス289,317,775円です。

(注3)1口当たり純資産額は2.6206円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。